

- 問1 政府が所得の格差を是正するために導入している、累進課税制度の仕組みとして最も適当な説明はどれですか。 (2026年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--------------------------------------|---|
| 1. 所得が多くなるほど段階的に高い税率を適用し、高所得者の税負担を大きくする仕組み。 | 2. 景気が悪化したときに減税を行い、消費を促進させて経済を安定させる仕組み。 | 3. 企業の規模や利益にかかわらず、一律の税額を均等に納めさせる仕組み。 | 4. すべての国民の所得に対して、金額にかかわらず一律の税率を適用する仕組み。 |
|---|---|--------------------------------------|---|
-
- 問2 間接税の一種である「消費税」の仕組みや性質について述べた文として、正しいものはどれか。 (2016年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 所得が高くなるほど税率も高くなる「累進課税」の仕組みが取り入れられている。 | 2. 景気の変動によって税収が激しく増減しやすいため、国の財政において最も不安定な財源である。 | 3. 消費者が商品を購入する際に支払った税金を、事業者が消費者に代わって国や地方自治体に納める。 | 4. 納税者が自分の所得や経費を計算し、税務署に対して自己申告することで税額が決定する。 |
|--|---|--|--|
-
- 問3 日本の税制において、消費税が持つ性質として最も適切な説明はどれですか。 (2021年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|---|
| 1. 景気の変動に合わせて、政府が税率を機動的に変更し景気を調整する性質 | 2. 所得が高くなるにつれて、適用される税率が段階的に高くなっていく性質 | 3. 法人などの団体のみが納税義務を負い、個人には負担が生じない性質 | 4. 所得の多少にかかわらず、同一の商品を購入した際の税負担額が等しくなる性質 |
|--------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|---|
-
- 問4 日本の社会保障制度において、年金・医療・介護・社会福祉などの各分野に支出される「社会保障給付費」の内訳のうち、給付額が全体の約35%を占め、最大の割合となっている項目はどれか。 (2022年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|----------|-------|-------|
| 1. 医療 | 2. 少子化対策 | 3. 年金 | 4. 介護 |
|-------|----------|-------|-------|
-
- 問5 1995年から2015年にかけての日本の人口構成の変化をみると、出生数が約119万人から約101万人へと減少し、男女ともに平均寿命が上昇しています。このような状況下で、15～64歳の人口割合が69.5%から60.7%へと低下していますが、この15歳から64歳までの人口を何と呼びますか。 (2018年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 1. 年少人口 | 2. 非労働力人口 | 3. 老年人口 | 4. 生産年齢人口 |
|---------|-----------|---------|-----------|
-
- 問6 介護保険制度が導入された背景や、その運用原則に関する記述として最も適切なものを選択してください。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 介護職の不足を解消するため、外国籍の労働者のみがサービスを提供することを条件に、国家公務員が運営する仕組みとした。 | 2. 医療費の削減を目的として、病院への入院を一切禁止し、すべての介護を自宅で行うことを義務付けるために設立された。 | 3. 高齢化社会の進展により、家族による介護が困難になったため、社会全体で高齢者を支える「介護の社会化」を目指して導入された。 | 4. 少子化対策を優先するため、子育て世代の負担を軽減し、高齢者自身がすべての費用を負担する原則で作られた。 |
|--|--|---|--|
-
- 問7 日本の国家予算である一般会計歳出において、1975年度には全体の約18%であったものが、2019年度には約34%へと大きく割合を増やし、現在では歳出の中で最大となっている項目はどれですか。 (2023年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------------|------------|------------|
| 1. 防衛関係費 | 2. 文教及び科学振興費 | 3. 公共事業関係費 | 4. 社会保障関係費 |
|----------|--------------|------------|------------|
-
- 問8 日本の社会保障制度において、医療、年金、雇用、労災、介護の5つの種類があり、人々が自ら保険料を出し合って、病気や老後、失業などのリスクに備える仕組みの名称を答えなさい。 (2020年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 社会保険 | 2. 社会福祉 | 3. 公的扶助 | 4. 公衆衛生 |
|---------|---------|---------|---------|
-
- 問9 国の歳入における租税収入が不足し、借金で穴埋めをする状況が継続した結果、国の歳出に占める借金返済費用の割合が増大しています。このような財政状況が、政府の予算編成に与える影響として最も適切な説明を選びなさい。 (2016年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 過去の借金を返すための国債費が増大し、他の政策に使える予算が制限される。 | 2. 公債の発行額に比例して租税収入も自動的に増えるため、財政は健全化する。 | 3. 借金の総額が増えることで、社会保障関係費の支払いが免除される仕組みが働く。 | 4. 利子の支払いが必要なくなるため、公共事業関係費に回せる予算が大幅に増える。 |
|---|--|--|--|
-
- 問10 政府が実施する財政政策には、景気を安定させる役割があります。好況期に政府が「増税」や「公共事業の支出削減」を行う主な理由として、適切な説明はどれですか。 (2018年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 市場に流通する貨幣の量を増やし、銀行からの融資を活発にするため | 2. 公共事業の規模を縮小することで、民間企業の参入機会を増やすため | 3. 社会全体の需要を抑制し、物価の急激な上昇や景気の加熱を防ぐため | 4. 国民の所得を底上げすることで、さらなる好況への回復を促すため |
|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
-
- 問11 税金は「直接税」と「間接税」に分けられますが、さらに納付先によって「国税」と「地方税」にも分類されます。次のうち、国税であり、かつ直接税であるものの組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2023年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|-----------|------------|------------|
| 1. 法人税と住民税 | 2. 消費税と酒税 | 3. 所得税と消費税 | 4. 所得税と法人税 |
|------------|-----------|------------|------------|
-
- 問12 日本の財政状況において、社会保障関係費が歳出の中で最大となっている背景や課題について述べた文として、最も適切なものを選択してください。 (2016年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 所得税や消費税などの税収が十分に確保されているため、社会保障関係費の財源として国債を発行する必要はない。 | 2. 経済の活性化を目的として公共事業関係費を大幅に増やした結果、社会保障関係費を追い抜いた。 | 3. 少子高齢化の影響で年金や医療などの給付額が増え続けており、社会保障関係費は増加傾向にある。 | 4. 地方自治体の自主財源を確保するため、地方交付税交付金が社会保障関係費よりも優先的に配分されている。 |
|---|---|--|--|
-
- 問13 消費税率の引き上げが景気に与える影響について、その一般的なメカニズムを説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2017年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 政府が大規模な公共事業を行うことで雇用の機会が増え、その結果、家計の収入が増加して景気が上向く。 | 2. 家計の貯蓄が増えることで企業への投資が活発になり、その結果、企業の生産設備が大幅に増強される。 | 3. 所得税が減税されることで家計の購買力が高まり、その結果、企業の生産活動がさらに活発になる。 | 4. 家計の消費支出が抑えられることで企業の商品の売れ行きが悪くなり、その結果、企業の生産活動が縮小する。 |
|---|--|--|---|